

LEAN WAREHOUSING リーン・ウェアハウジング

ムダのない倉庫・配送センターをめざして
ケン・アッカーマン：著 樋口恵一：訳
定価(本体1500円+税)

■「Part 3：ムダのない、リーンな保管」から一部ご紹介


荷役機器は役に立つが、スペースの活用をカイゼンするには、きちんと計画し管理することが重要だ。スペースの計画は、商品が入庫されたときから始まる。新商品がトラックで入庫口に運ばれてきたら、それをどこに保管するかを誰が決めるのだろうか？

驚くべきことに、多くの倉庫では、入庫貨物の保管場所の意思決定をフォークリフト作業員に任せてしまっている。早く仕事を終えたい作業員は、時間の節約を優先し、スペースの節約をしない、自分勝手な意思決定をしてしまう。倉庫には少なくとも1名のスペースプランナーを置くことが望ましい。スペースプランナーはどこに保管スペースが空いているか、配置換えを行うことで新たにスペースを作ることができるか、入庫した貨物に要求される条件、入庫予定の貨物の明細などを把握していなくては行けない。これらの情報から、プランナーは入庫貨物各々に対して個別の保管指示を作り上げていくことになる。

今回は9月24日(火)に掲載します

amazon 限定で好評発売中

10冊以上の大口購入は発行元「(株)エル・スリー・ソリューション」のホームページから <http://www.l3-solution.com/>



需要の増加に伴い、ガソリン、軽油は7月から6週連続で値上がりし、08年以来の高位水準に至っている。このような石油製品価格の上昇は国民生活に重大な影響を及ぼしている。なかでも農漁業者、運送業をはじめとする中小・小規模事業者など、価格転嫁が難しい事業者からは廃業の危機を訴える悲痛な声が寄せられている。07年から08年にかけての原油輸入価格の急騰による負担増は約5兆円だったが、今後の輸入価格上昇による負担増も約4・7兆円と、前回の高騰時に匹敵する深刻な事態であるとして、政府は負担の大きい部門へのきめの細かい緊急対策を行うべきとしている。

このうちトラック運送事業に関しては①中小トラック事業者構造改善実証事業の再実施を検討すること②トラック業界に対する地球温暖化対策税の還付措置の適用について積極的に検討すること③トラック輸送サービスを維持するための燃料高騰対策補助金の創設を検討すること④先進環境対応型ディーゼルトラック等の導入補助金の拡充など、環境性能の高い車両等の導入支援策を推進すること——を求めている。また、燃料サーチャージ導入を加速する「アクションプラン」の策定が必要であるとして「燃料サーチャージ導入促進に向け、経団連をはじめ荷主団体への協力要請を引き続き行うとともに、導入数値目標の設定、協力的な優良企業の公表、価格転嫁拒否等の悪質な荷主公表制度の確立などを定めたアクションプランを策定すること」を求めている。

このほか、中小・小規模企業対策では①原油高騰により事業活動に支障を来たして条件緩和の継続や新規融資の拡大など、資金系金融機関や信用保証協会の既往債務の返済の価格転嫁対策として、独禁法や下請法の厳格な運用と、ガイドラインの周知徹底を行うこと——なども求めた。

●経団連、日商だけでなく業種別団体にも要請へ
全ト協では10日に物流政策委員会を開いて「燃料費高騰対策本